

第6章 まとめ （県民の幸福実感向上のために）

県民の主観的な幸福実感などを把握し、県政運営に活用することを目的として開始したみえ県民意識調査も今回で3回目を迎えました。これまでの調査の分析結果については、少子化対策に関する議論の材料とされるなど、活用を図ってきたところです。

この第6章では、県民の主観的な幸福実感の特徴や傾向をもとに、県民の幸福実感と関連があるものは何かを整理し、県民の幸福実感向上のためにはどのように取り組んでいくべきか等について考察を行い、仮説も含めまとめています。もとより、「みえ県民意識調査」の分析結果の範囲内で考察したものであり、今後は、庁内の関係部局等において様々な機会を通じて把握に努めている現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等を議論、検討する材料の一つとして活用していくことをめざしています。

今回の調査では、これまでに県民の幸福実感に関連があるものとして把握できた「家族」、「就労や収入」、「地域や社会とのつながり」について、経年変化の分析に加え、新たな質問項目による分析を行いました。このことにより、県民の幸福実感とそれぞれの項目について、これまで以上に複合的な考察ができたと考えています。また、さらなる分析は必要ですが、人口減少に関する課題を検討するうえで、「働く場」、「暮らす場」の議論につながる内容も含まれていると思われます。

なお、データ比較を行う際には、単純に平均値や割合などの数字の大小により判断するのではなく、数字の差に統計的な有意性があるかについての確認作業に努めました。アンケート調査の結果は社会経済情勢など様々な要因に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

第1節 県民の幸福実感と密接な関連があるもの

1 家族

第1回及び前回調査において、家族は県民の幸福実感と密接な関連があることがわかりました。

今回の調査においても、幸福感を判断する際に最も重視した事項は3回連続で「家族関係」^{14頁}であり、幸福感を高める有効な手立てについても前回調査に引き続き「家族との助け合い」を挙げる割合が最も高くなっています^{16頁}。

また、悩みや不安、心配ごとの原因項目として「家族関係」を挙げた方の幸福感、他の原因項目を挙げた方よりも低くなっています^{104頁}。

これらのことから、家族は県民の幸福実感と密接な関連があることが改めて確認できました。

家族の形は様々ですが、これまで、「結婚」と「子どもを持つこと」に焦点をあてた分析をしてきたところです。今回の調査においても、結婚や子どもに関連した質問を継続するとともに、新たな質問も追加して分析を行っています。

（結婚）

これまで3回の調査を通じて、有配偶の方は未婚や離別・死別の方よりも幸福感が高く、専業主婦・主夫の幸福感も高くなっています^{7頁}。

これらのことから、結婚は県民の幸福実感と密接な関連があると考えられます。

また、今回の新たな質問項目である結婚に対する考え方の回答を見ると、20歳代の未婚者で9割を超える方が、30歳代の未婚者でも8割を超える方が、それぞれ「いずれ結婚するつもり」と回答し、結婚に対する意思を示しています^{62頁}。

今回の調査により、若い方の多くが結婚を望んでいることも確認できました。

一方、20～40歳代未婚者の「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は、世帯年収が減少するに従い低くなる傾向がみられます^{64頁}。また、20～40歳代の未婚の割合について、世帯年収が300万円未満の層で多くなり、その傾向は男性でより顕著にあらわれています。こうしたことから、経済的な要素が結婚に対する意思、結婚そのものに影響を与えている可能性があります^{64頁}。

（子どもを持つこと、育てること）

子どもを持つことについては、前回及び今回調査において、有配偶で就学前の子どもを持つ人の幸福感が特に高いこと、また、有配偶で子どもの数が増えるほど幸福感が高くなる傾向があることがわかりました^{67頁}。

これらのことから、子どもを持つことは県民の幸福実感と密接な関連があると考えられます。

今回の新たな質問項目である父親の育児参画についての考え方をみると、全体では「許容範囲型¹」が49.6%と「積極型¹」の40.3%を上回っていますが、20歳代、30歳代では「積極型」が50%を超え、年齢層が低くなるほど「積極型」の割合が高くなる傾向が見られました^{58頁}。また、女性の方が男性よりも「積極型」の割合が高く、性別で意識の差が見られます^{58頁}。

また、今回の調査では、親の住まいに関する質問も追加していますが、20～40歳代の有配偶では親の住まいが近くにあるほど、実際の子どもの数も理想の子どもの数も多くなる傾向にあることがわかりました^{66頁}。

一方で、これまで3回の調査とも、単独世帯の幸福感は低くなっています^{7頁}。また、子どものいない離別・死別の方の幸福感も低くなっています^{67頁}。これらのことから、家族と県民の幸福実感との密接な関連が窺われます。

県民の幸福実感における家族の重要性を踏まえると、結婚や出産、育児などについて行政として積極的に支援していくことが求められていると考えられます。

1 「父親が育児をすることについてどう思うか」という質問に対し、「父親は時間の許す範囲内で、育児をすればよい」が「許容範囲型」。同質問に対し、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」が「積極型」。

2 就労や収入

第1回及び今回調査において、世帯収入が高くなると幸福感が高くなる傾向が見られました^{8頁}。また、今回調査では60歳未満の男性において、有業の方の幸福感は無業の方よりも高くなっています^{11頁}。なお、女性は、有業と無業の幸福感に大きな差は見られず、有配偶の女性では、自営業・自由業、正規職員、専業主婦の幸福感が高くなっています^{11頁}。

これらのことから、就労や収入と県民の幸福実感は関連があり、男性の方がより関連が強いと考えられます。

一方、専業主婦や高齢者などの、現在収入のある仕事に就いていない方の就労希望を見ると、60歳未満の専業主婦で9割以上、70歳以上男性の7割弱など、高い就労希望があります^{96, 97頁}。また、60歳未満の専業主婦の方の就労希望は世帯年収が600万円以上の層でも9割を超えています^{96頁}。

女性の就労については、前回及び今回調査とも「中断型²」が「継続型²」を上回っていますが^{90頁}、子育て期などに中断するか継続するかの違いはあっても、前回及び今回調査で7割近くの方が、子どもができてからも働くことが望ましいとする考え方を持っています^{90頁}。さらに、今回調査で、仕事と子育てが両立しやすい環境にあるとするならば、という条件を付したところ「継続型」が「中断型」を上回る結果となっています^{93頁}。

こうしたことから、収入の側面とは別に、就労と幸福実感との関連は一定ある可能性があります。

また、16の幸福実感指標のうち「働きたい人が仕事に就き必要な収入を得ている」について実感している層の割合が年々高くなってはいますが、これまで3回の調査とも最も低くなっています^{21頁}。

これらを踏まえると、必要な収入に結びつく安定した就労の確保に加え、ライフステージやそれぞれの希望や状況に応じた柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現が望ましいと考えられます。

2 「女性が働くことについてどう思うか」という質問に対し、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」が「中断型」。同質問に対し、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」が「継続型」。

3 地域や社会とのつながり

前回調査では、地域や社会とのつながりと幸福実感には関連があることがわかりました。

今回は、「地域や社会とのつながり」に関する新たな質問を追加し、地域活動への参加状況、他者との会話の頻度と幸福実感との関係を分析しました。

地域活動への参加経験と幸福感の関係を見たところ、「教育を助ける活動」など8つの地域活動全てについて、参加経験のある層の幸福感は参加経験のない層よりも高くなっています^{77, 78頁}。また、幸福実感指標のうち「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」と実感している層は、「まちづくり、地域振興の活動」への参加経験の割合が実感していない層よりも高いなど、地域活動への参加状況と幸福実感指標には一定の関連が見られました^{81~84頁}。

「孤立無業³」の考え方を参考に、新たに会話の頻度についての質問をしたところ、会話の頻度が高いほど、幸福感が高い傾向が見られました^{74頁}。

こうしたことから、地域や社会とのつながりと幸福実感は密接に関連していると考えられます。

3 孤立無業^{スネップ} (SNEP, Solitary No-Employed Persons) の定義：20歳以上59歳以下の在学中を除く未婚無業者のうち、ふだんずっと一人か、一緒にいる人が家族以外にはいない人々。（「孤立無業 (SNEP)」 玄田有史 日本経済新聞出版社）

第2節 県民の幸福実感の向上に向けて

1 結婚を望む人のために

これまでの調査を通じて、県民の幸福実感と結婚とは密接な関連があることがわかりました。また、若者の大多数が結婚を望んでいることも明らかになりました。

結婚しない理由として最も多いのが「出会いがない」で、次に多いのが「理想の相手に出会えていない」となっており、男性では半数以上の方が「出会いがない」を理由に挙げています^{63頁}。

これらのことから、県民の幸福実感向上のためには、結婚を望む人のために、引き続き、行政としても出会いの機会を増やす取組の支援などが求められていると考えられます。

一方、結婚しない理由として、男性の4割以上が「収入が少ない」を挙げています^{63頁}。また、20～40歳代未婚者において、世帯年収が減少するに従い結婚する意思が低くなる傾向もみられます^{64頁}。さらに、若年者の完全失業率と非正規雇用割合は全年齢を上回る水準で推移し、30～34歳の男性ではパート・アルバイト・派遣の有配偶率は正社員の半分以下となっています⁴。

これらのことから、結婚を望む方を後押しするためにも、若年者層の就労支援など経済的な基盤を確保するための支援が求められていると考えられます。

4 「平成25年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況（少子化社会対策白書）」

2 望む人が子どもを持つことができるために

これまでの調査を通じて、県民の幸福実感と子どもを持つこととは密接な関連があることがわかりました。

一方で、実際の子どもの数は理想の子どもの数より少ないこともわかりました^{66頁}。理想と現実のギャップの理由については様々であると思われませんが、経済的な理由などが考えられます⁵。

これらのことから、県民の幸福実感向上のためには、望む人が子どもを持つことができるよう、引き続き、行政の支援が必要であると考えられます。

5 国立社会保障・人権問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）では、理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」（60.4%）という経済的理由の割合が最も高く、次いで「高齢で生むのはいやだから」（35.1%）、「欲しいけれどもできないから」（19.3%）の順となっています。

3 安心して子育てができるために

今回の調査における父親の育児参画についての考え方では、全体では「積極型」が40.3%となっていますが、20歳代、30歳代で50%を超えるなど年齢層が低くなるほど「積極型」の割合が高くなる傾向が見られます^{58頁}。

一方、性別で見ると「積極型」の割合が女性の44.0%に対して、男性は35.8%となり、男女で意識の差が見られます^{58頁}。性別による差は、子育て世代や共働き世帯でも同様に女性の方が男性よりも「積極型」の割合が高くなっています^{59、60頁}。また、悩みや不安、心配ごとの原因項目では、「育児・子どもの世話」、「子どもの教育」について、女性の割合が高く、男性の割合が低くなっています^{103頁}。

なお、自分の親又は配偶者の親の住まいが近くにあるほど、実際の子どもの数も理想の子どもの数も多くなる傾向にあるということもわかりました^{66頁}。

これらのことから、子育てをする女性が不安や負担感を感じている可能性が窺えます。県民の幸福実感向上のためには、安心して子育てができるよう、家族と地域社会全体で子育てを支えていくという取組が求められていると考えられます。

4 長時間労働と父親の育児参画

父親の育児参画について、男女で意識の差がある一方、実際の就業時間についても、男女で差が見られることが今回の調査で明らかになりました^{95頁}。未子が就学前の男性の6割以上が一週間に49時間以上働いており^{61頁}、帰宅時刻が20時以降の割合が4割程度になっています^{106頁}。

しかしながら、実際の就業時間と希望する就業時間の関係を見ると、週49時間以上働いている人の約8割以上は、就業時間を短くしたいと希望しています^{100頁}。

また、男性の父親の育児参画に関する意識については、「積極型」は女性よりも少なくなっていますが、「許容範囲型」も合わせると9割近くの男性は父親も育児に関わるべきと考えています^{58頁}。

これらのことから、県民の幸福実感向上のためには、ワーク・ライフ・バランスのための取組も含め、それぞれの実状に応じた父親の育児参画を支援することが求められていると考えられます。

5 女性のライフステージに応じた柔軟な働き方

女性の就労についての考え方をみると、全体では「中断型」が43.0%と「継続型」の26.2%を上回っていますが^{90頁}、仕事と子育てが両立しやすい環境にあるとするならば、という条件を付したところ「継続型」が40.7%と「中断型」の28.5%を上回る結果となりました^{93頁}。

女性就労に関する意識を詳細に見ると、女性の正規職員は、全体の傾向とは異なり、「継続型」が45.2%と「中断型」の33.0%を上回っています^{92頁}。また、両立しやすい場合の「継続型」の増加幅は、どの年齢層においても女性の方が男性よりも高く^{94頁}、特に子育て世代で高くなっています^{93頁}。

これらのことから、県民の幸福実感向上のためには、働き続けたいと考える子育て中の女性が仕事と家庭の両立を図りながら働ける仕組みが求められていると考えられます。

一方で、両立しやすい場合でも「中断型」を選択する割合が、高校生までの子どもを持つ女性で2~3割程度ありました^{93頁}。その理由は、それぞれの価値観や経済的な事情など個々の置かれた状況によるものもあり、今回調査からは分析できませんが、子育てが一段落すれば働くことを望む女性に対する再就職の支援も重要と考えられます。

6 多様な働き方が選択できる社会に向けて

今回の調査における、現在は収入のある仕事をしていない人の就労希望を見ると、60歳未満では、90.8%、そのうち専業主婦（有配偶の女性）では92.4%の方が就労を希望しています^{96頁}。また、60歳代で74.4%、70歳以上でも56.0%となっており、高齢者の就労希望も高くなっています^{97頁}。ただし、専業主婦や高齢者の就労希望の多くは、35時間未満のパートタイム相当の時間となっています^{96、97頁}。

前回調査では65歳を超えても働きたいと考える人に働く理由を確認したところ、「経済的ゆとりがほしい」が6割を超えるなど、経済的な要因の割合が高くなっていますが、「地域とのつながり・交流がほしい」や「生きがいほしい」の割合も3割から4割程度ありました。

これらのことから、県民の幸福実感向上のためには、働く意思を持つ人が、望むような形で働くことができる社会が望ましいと考えられます。

7 地域や社会での活動の実現のために

これまでの調査から、地域や社会のつながりと県民の幸福実感には密接な関連があることがわかりました。

また、「地域の住みやすさ」については肯定的な回答が8割以上あり、幸福感との関連が見られます^{85、86頁}。幸福実感指標の「地域に愛着があり、今後も住み続けたい」についても、7割以上が実感しており、地域の住みやすさとの関連も見られます^{86頁}。さらに、会話の頻度、地域活動への参加状況と幸福感にも関連があることがわかりました^{74、77、78頁}。

一方、ふだん誰とも会話しない層の幸福感は、ふだん会話する層と比べ大きく下回っています^{74頁}。ふだん誰とも会話しない層は、全体の1%ですが、家族、職場や学校の人とだけふだん会話する層は13.4%となっており、これらの層は将来的に、孤立する可能性もあると考えられます^{73頁}。

また、地域活動について「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と考える層は、各活動項目で4分の1～半分程度を占めており^{75頁}、特に、20～30歳代の若年層、正規職員やパート・バイト・派遣社員などの被雇用者などで高い割合となっています^{76頁}。

これらのことを踏まえると、県民の幸福実感向上のためには、孤立を防ぐためにも、地域活動への参加を促していくなど、地域社会全体としてサポートしていくことが求められていると考えられます。

第3節 調査・分析についての今後の検討課題

1 経年変化の把握

アンケート調査の結果は社会経済情勢など様々な要因に左右される可能性に留意する必要があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えられます。

2 幸福実感と家族との関連

これまでの調査で、家族と県民の幸福実感には密接な関連が見られることがわかりました。家族の形は様々であり、これまで、主に結婚、子どもという面から分析をしてきましたが、例えば、高齢者介護の問題など、異なる視点から分析をしていくことも検討課題であると考えています。

3 幸福実感と就労や収入との関連

これまでの調査で就労や収入と県民の幸福実感には関連があり、収入と結婚の関連、高齢者や専業主婦の高い就労希望なども見られました。今後は就労と収入それぞれがどのように幸福実感と関連するかなど、人口減少に関する課題である「働く場」に関する議論に資するような分析も必要と考えています。

4 幸福実感と地域や社会とのつながりとの関連

これまでの調査から、地域社会のつながりと県民の幸福実感には密接な関連があることがわかりましたが、一方では地域活動への参加意欲はあるものの実際には活動に参加されていない方もみえます。今後、地域活動に参加されていない理由を探るなど、地域や社会とのつながりと幸福実感との関連について分析を深めていくことは、人口減少に関する課題である「暮らす場」の議論を進める上でも有効であると考えられます。

5 より効果的な調査の設計及び分析

より多くの県民の皆さんに回答していただけるよう、調査票の設計について専門家の意見も聞きながら改善を続けるとともに、これまでの調査結果から得られた様々な仮説を検証できるような質問も加えていく必要があると考えられます。また、回答していただいた貴重なデータについては詳細な分析を行い、行政へのニーズがどこにどれだけあるかを探るなど、県政の運営に最大限活用していく必要があります。また、この意識調査の結果だけでなく、地域や社会の状況などについて複眼的に見ていくことが必要であり、国などが実施する調査データなども十分に活用していく必要があります。

6 幸福実感指標の活用

「みえ県民力ビジョン」では、「幸福実感日本一」の三重をめざすことから、政策分野ごとの16の「幸福実感指標」を設定し、「県民指標」に加えて、「幸福実感指標」の推移を把握することで、行動計画全体としての進行管理に努めることとしています。

このため、第2章で属性クロス分析による特徴や傾向、これまでの3回の調査結果の推移を把握するとともに、第4章では地域活動とのクロス分析を実施しました。引き続き、県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにできるよう取り組んでいくことが必要と考えられます。

